

2016・2017 年度 経済見通し(2次改訂)

2016年9月26日 調査部

— 政府の大型経済対策を受け、内需を中心に小幅回復が続く —

ポイント

- 2016年度の実質GDPは前年度比+0.6%を見込む。足元の景気は回復に停滞感がみられるが、今後は以下の①②の要因から緩やかに回復することを見込む。ただし、③のリスク要因にも注意が必要である。
 - ① 良好な雇用環境を受け名目所得は上昇する一方で物価は低い伸びに留まるため、実質所得の上昇は続き、個人消費は緩やかに増加する。また、海外経済の持ち直しを受け、輸出も緩やかに増加する。
 - ② 熊本地震からの復旧工事が進むことや、政府の大型経済対策への期待が、個人や企業の景況感を下支えする。
 - ③ 世界経済の減速懸念の高まりや、日米等の金融政策に対する思惑から為替を中心とした金融市場の変動拡大などが、個人や企業の景況感を下押しする要因となる。

- 2017年度は同+1.0%を見込む。引き続き、個人消費や輸出は緩やかな増加が続く。加えて、16年度第2次補正予算の執行は17年度に本格化することを見込む。ただし、人手不足が民間部門・公共部門の供給制約となり得ることに注意が必要である。

実質GDP(実額)の推移



(注1)実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2)いわゆる「ゲタ」:各年度第4四半期の実質GDP÷各年度平均の実質GDP-1 16年度が約+0.3%、17年度が約+0.2%

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

【目次】

A 足元の動向	3 頁
国内経済、国際経済、金融・商品市況	
B 日本経済の見通し	5 頁
個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、輸出入、消費者物価	
C 見通しにあたっての前提条件	11 頁
米国、中国、欧州、通関原油価格、円／ドル為替レート	
D 経済見通し総括表、実質 GDP 季節調整値の推移ほか	15 頁

(本資料は、2016 年 9 月 16 日時点で得られた情報に基づき作成)

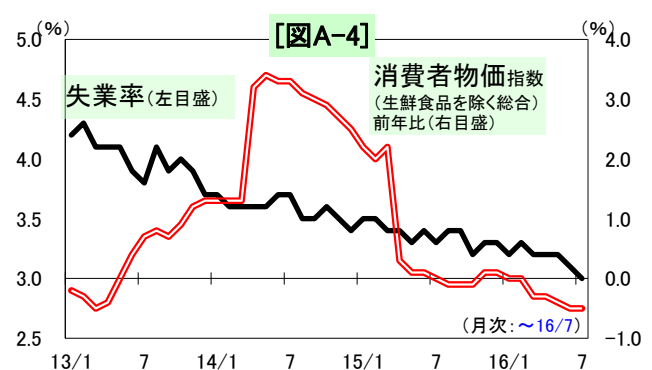
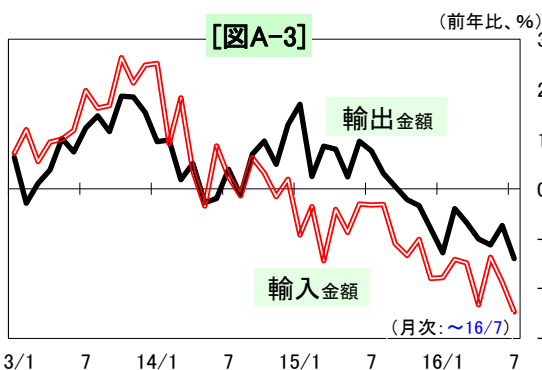
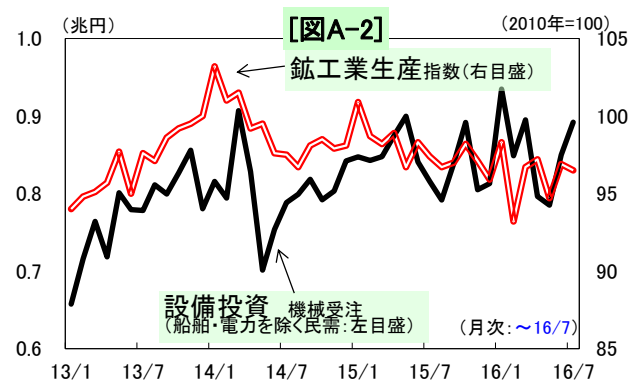
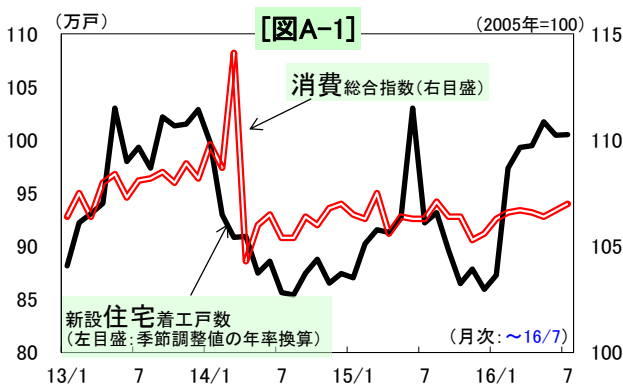
ご照会先: 商工中金 調査部
上田(日本経済)、鈴木(海外経済、金融)
TEL 03-3246-9370 内 8111
<http://www.shokochukin.co.jp>



A 足元の動向

1. 国内経済 景気は弱さがみられ、回復には停滞感がある。

- 1.1 個人消費 百貨店販売や自動車販売は前年比減少が続く。
- 1.2 住宅投資 住宅着工は年率 100 万戸台の推移が続くも一方、マンション販売は減少。
- 1.3 設備投資 機械受注が 3 四半期ぶりに減少するなど、一進一退の動き。
- 1.4 公共投資 16 年度第 2 次補正予算案では、熊本地震等の復旧復興に 1 兆円近くを計上。
- 1.5 輸出入 輸出は弱含み。
- 1.6 雇用・所得 雇用環境は良好な状態が続き、雇用者所得は増加基調にある。
- 1.7 鉱工業生産 生産は一進一退の動きとなり、在庫調整局面にある。
- 1.8 物価 原油価格の下落などにより、企業物価は、前年比でマイナスが続いている。消費者物価(生鮮食品除く)もエネルギー関連が低下し、前年比でマイナスの推移が続く。
- 1.9 GDP 2016 年 4-6 月期の実質 GDP は前期比年率+0.7%(2 次速報)。1-3 月期が「うるう年」であったため、4-6 月期の伸び率は 1%ポイント程度押し下げられている。個人消費が 2 四半期連続の増加、住宅投資が大きく増加。一方、設備投資や輸出は減少。



(資料)内閣府、国土交通省、経済産業省、財務省、総務省



人を思う。未来を思う。

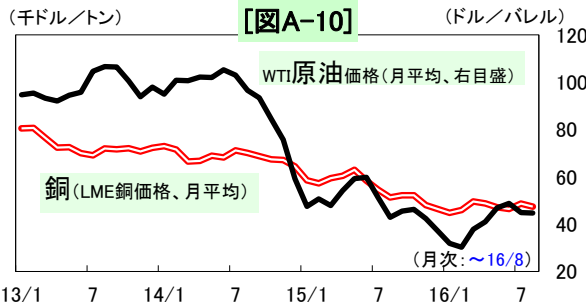
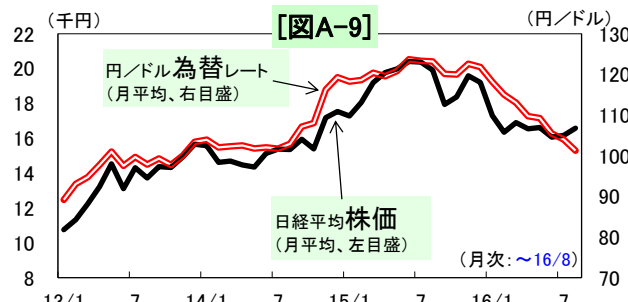
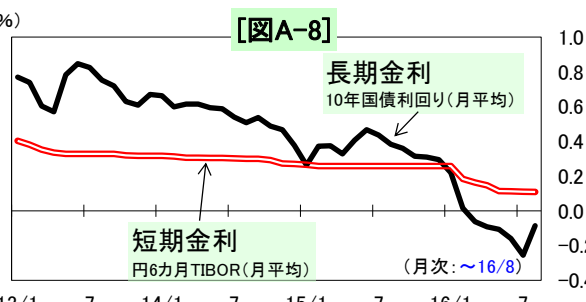
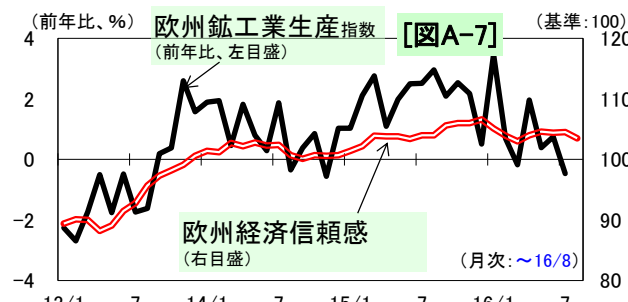
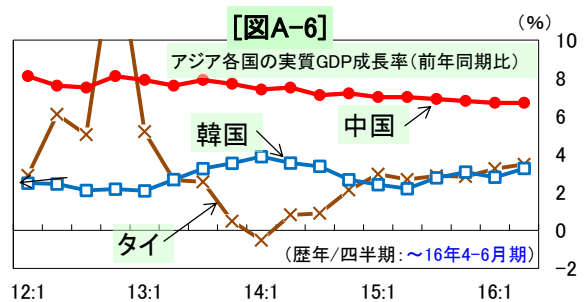
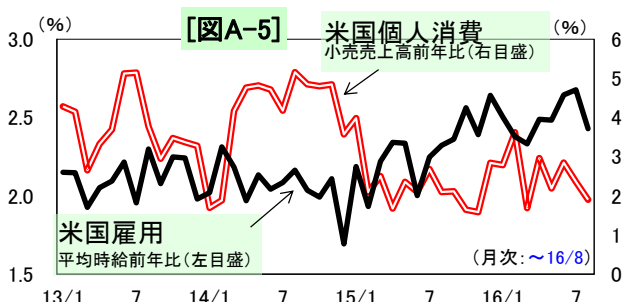
商工中金

2. 国際経済 米国は拡大基調にあり、欧州は持ち直しの兆しがみられるものの、ともにこのところ横ばい圏内の動き。中国は緩やかな減速が続いている。

- 2.1 米国 個人消費を中心に、拡大が続く。
- 2.2 中国、アジア 中国は、各指標とも概ね横ばいで推移。
その他アジア諸国は、輸出の減少が続く。
- 2.3 欧州 小売や建設は増加が続いているが、景況感は小幅に悪化。

3. 金融・商品市況 本邦長期金利はマイナス水準が定着。日米の金融政策に対する見方は変動しやすく、為替を中心にボラティルな動きが続いている。

- 3.1 国内金利 日本銀行のマイナス金利政策を受け、長期国債利回りはマイナス水準で推移。
- 3.2 為替 市場参加者の日米の金融政策に対する思惑から、上下の変動が大きくなっている。
- 3.3 株価 米株高の影響を受け堅調に推移。
- 3.4 商品市況 原油価格は横ばい圏内の推移。



(資料) 米国商務省、米国労働省、中国国家統計局、韓国銀行、NESDB、EUROSTAT、欧州委員会、日経Financial-Quest、ThomsonReutersDATASTREAM、CEIC



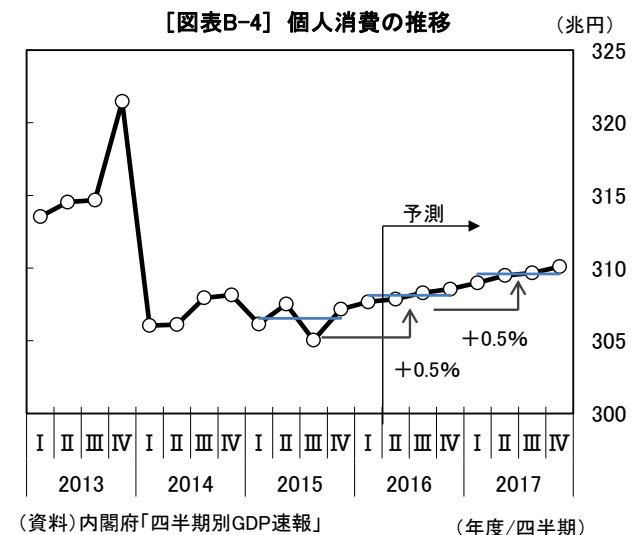
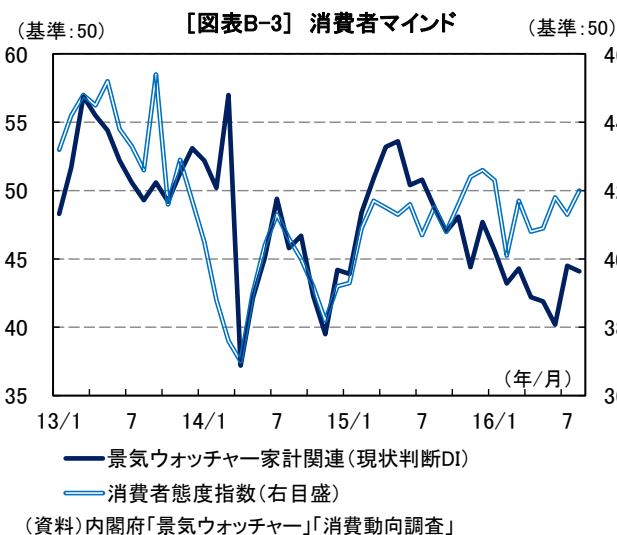
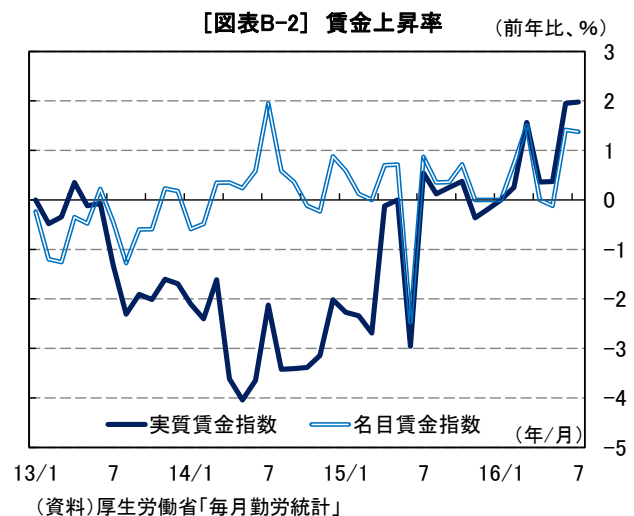
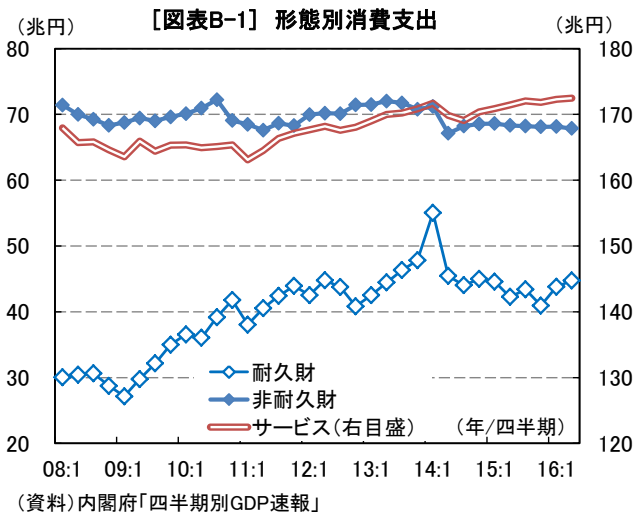
B 日本経済の見通し

個人消費 16年度前年度比+0.5% 17年度同+0.5%

個人消費は、16年4-6月期に前期比+0.2%と、2四半期連続の増加となった。伸び率は縮小したものの、1-3月期が「うるう年」要因で嵩上げされ反動減が見込まれていたことを考慮すると、堅調な推移であった。形態別の内訳をみると、サービス消費の緩やかな増加が続く一方、耐久財消費は横ばい圏内、非耐久財消費は緩やかな減少が続いている。

16年度は、雇用環境は逼迫した状況が続き、雇用者数の増加と名目賃金の小幅な上昇は継続。物価は低い伸びに留まり、実質所得の増加が続くことから、個人消費は緩やかに回復することを見込む。ただし、世界経済の低迷や為替変動による企業業績の悪化懸念などを受け消費者のマインドはこのところ弱い動きとなっていることから、個人消費は小幅の増加に留まる。16年度は前年度比+0.5%を見込む。

17年度も同様に、小幅の増加に留まることを見込む。16年度第2次補正予算案に約3,600億円が計上されている低所得者向けの「簡素な給付措置(臨時福祉給付金)」は、17年夏頃の支給が見込まれ、個人消費の押し上げに寄与することが期待される。ただし、19年10月の消費税率引き上げや年金財政への懸念など、将来の収入に対する不安は根強く、消費の押し上げ幅は限定的であると考える。17年度は、前年度比+0.5%を見込む。





人を思う。未来を思う。

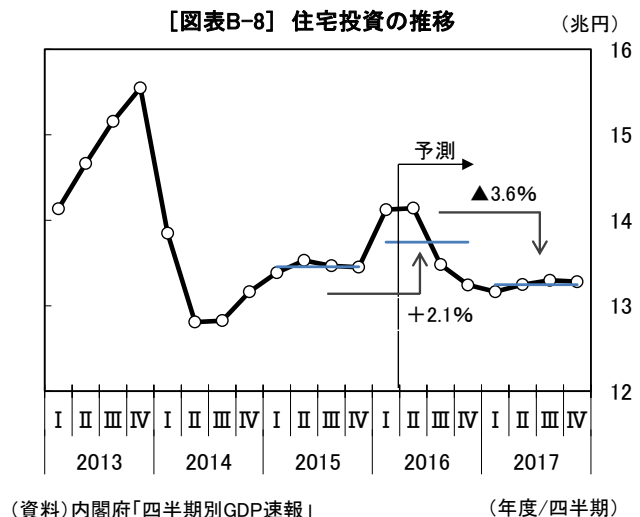
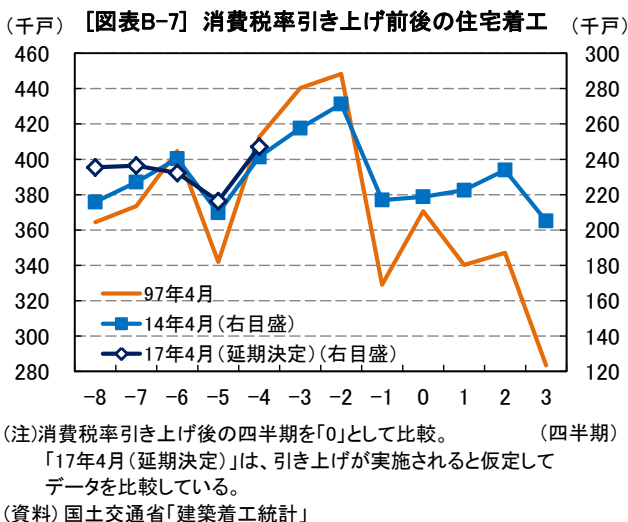
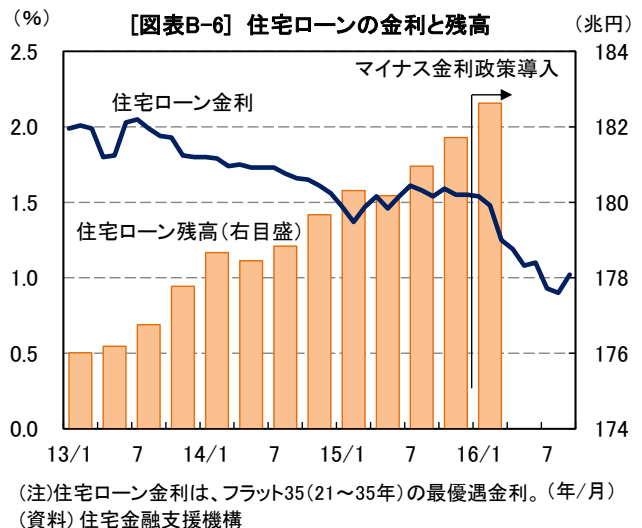
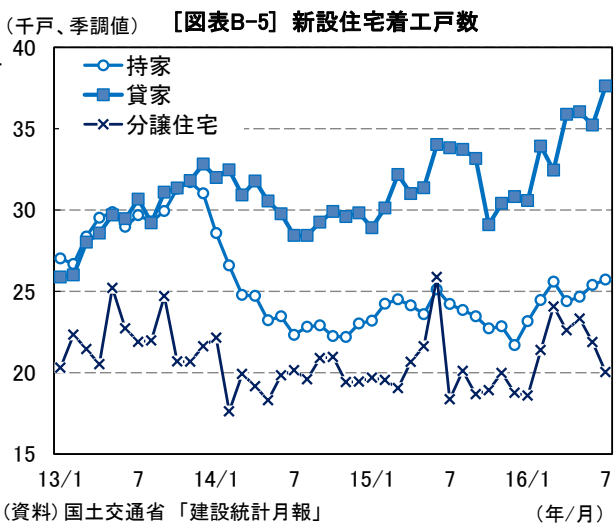
商工中金

住宅投資 16年度前年度比+2.1% 17年度同▲3.6%

住宅投資は、16年4-6月期に前期比+5.0%と大きく増加した。日本銀行のマイナス金利政策を受けて住宅ローン金利が低下したこと、17年4月に予定されていた消費税率の引き上げを見据えた着工が増加したこと、などが要因と考えられる。新築住宅着工戸数は、このところ貸家を中心に増加基調が続いている。

16年度は、所得増加や住宅ローン金利の低下を受けた着工が底堅く推移するものの、17年4月に予定されていた消費税率引き上げを見据えた着工は今後減少することが見込まれる。また、マンション販売はこのところ前年を下回る水準が続き、在庫がやや積み上がっているなど、先行きの不安材料となっている。16年度は前年度比+2.1%を見込む。

17年度は、所得増加や低水準の住宅ローン金利は続くものの、前年度に大きく増加した反動から減少に転じることを見込む。加えて、首都圏を中心とした再開発や公共投資の増加を受け、人手不足による着工の遅れや、建築費の上昇による需要の下押しも懸念される。17年度は前年度比▲3.6%を見込む。



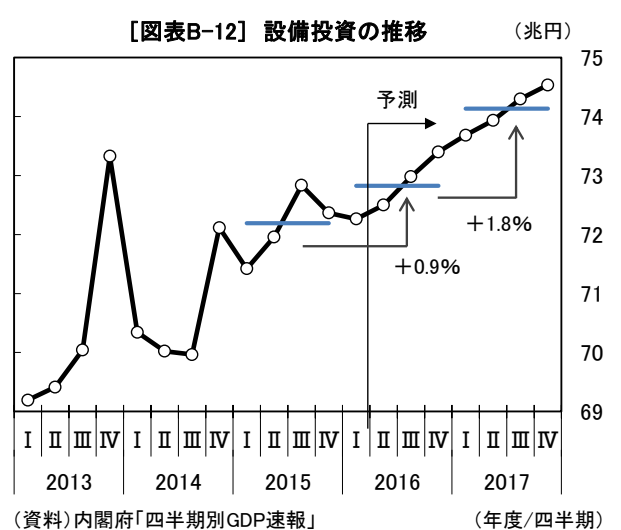
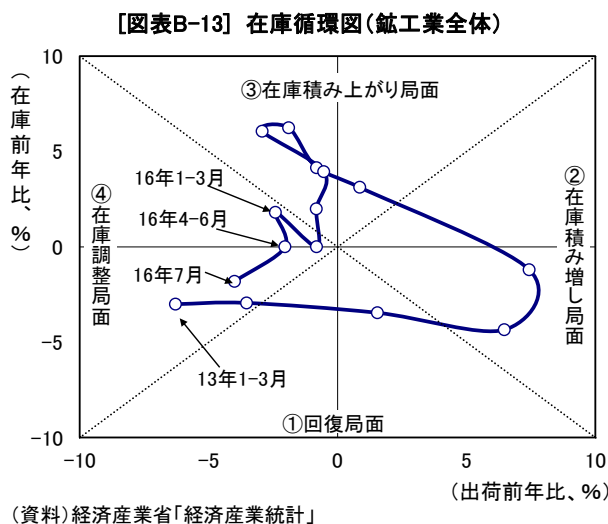
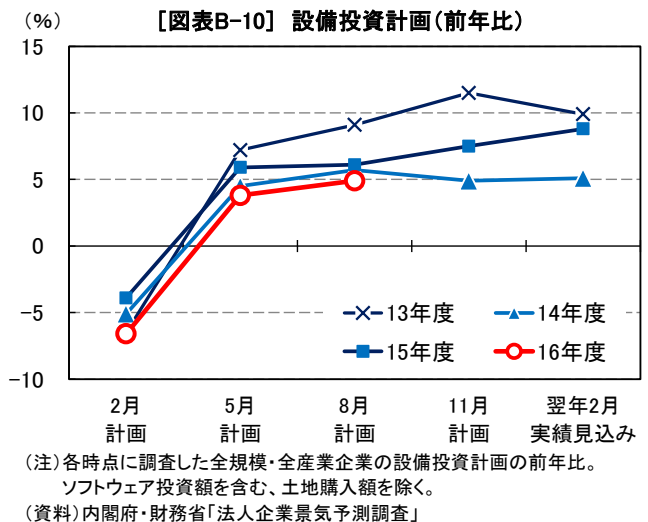
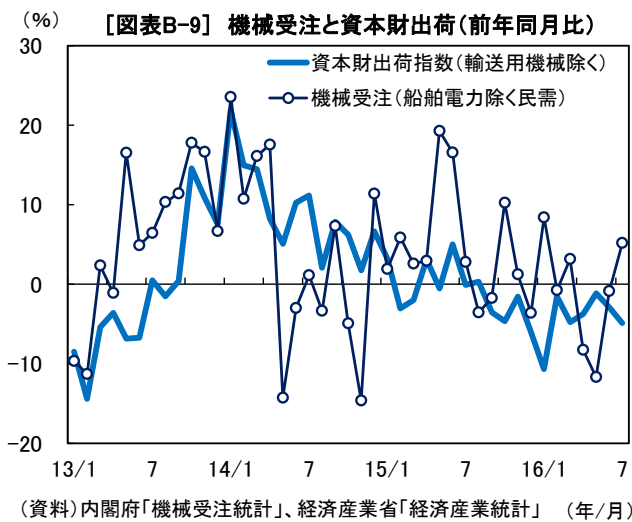


設備投資 16年度前年度比+0.9% 17年度同+1.8%

設備投資は、16年4-6月期に前期比▲0.1%となり、2四半期連続して減少した。足元では、先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)が、4-6月期に3四半期ぶりに前期比減少に転じた。8月中旬に調査された『法人企業景気予測調査』では、16年度の設備投資は前年度比+4.9%となり、3カ月前の前回調査(同+3.8%)から上方修正されている。ただし、年度上半期の下方修正を、下半期の上方修正で補う形となっており、設備投資計画の後倒しが懸念される。

16年度は、鉱工業全体で見れば在庫調整局面から回復局面へ先行き向かうことが期待され、生産水準の回復による設備投資意欲の高まりが見込まれる。ただし、海外経済の減速や為替変動による業績悪化懸念から、製造業を中心に設備投資には慎重な姿勢が続くだろう。16年度は前年度比+0.9%の小幅増加に留まることを見込む。

17年度は、外需の緩やかな回復が設備投資に波及することに加え、設備年齢の高まりや人手不足に対応するための機械化・省力化投資も増加することを見込む。また、首都圏を中心に大型の再開発計画があること、16年度第2次補正予算の執行が本格化することなどから、これらに関連した設備投資の増加も期待できる。17年度は前年度比+1.8%を見込む。





人を思う。未来を思う。

商工中金

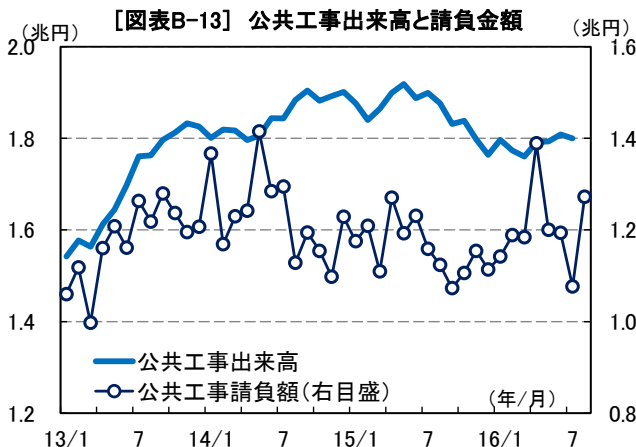
公共投資 16年度前年度比+1.6% 17年度同+5.8%

公共投資は、15年度補正予算や16年度当初予算の早期執行等により、16年4-6月期に前期比+2.6%と伸び率が拡大した。

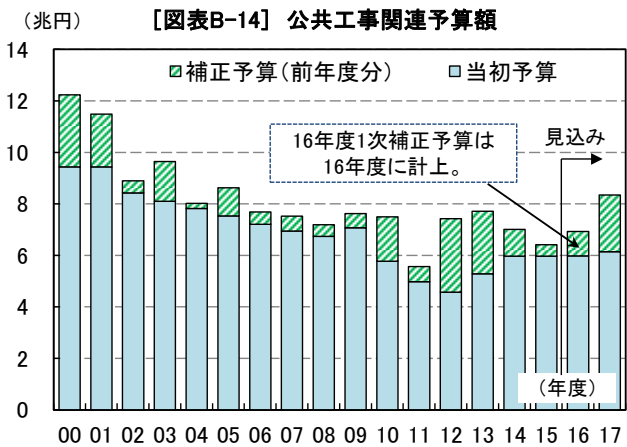
8月に、政府は事業規模約28兆円の「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定し、本対策を盛り込んだ約3.6兆円の16年度第2次補正予算案を作成した。今秋の臨時国会に提出され、実際の執行は年明け以降に始まることを見込む。なお、第2次補正予算案には「簡素な給付措置」や政府系機関等への出資金の拠出等も含まれており、公共投資としての支出は2兆円強を見込む。

16年度は、15年度補正予算や16年度当初予算の執行が進むことに加え、4月に発生した熊本地震への対応を中心とした16年度第1次補正予算(約7,700億円。ただし第2次補正予算で約4,000億円を減額。)による復旧工事が増加することが見込まれる。16年度は前年度比+1.6%を見込む。

17年度は、16年度第2次補正予算の執行が本格化するため、前年度比+5.8%と大きく増加することを見込む。ただし、首都圏を中心に民間部門の再開発も進んでいることから、人手不足による供給面の制約があり、執行のペースは緩やかとなる。



(注) 商工中金調査部にて季節調整を実施。
(資料) 国土交通省「建設総合統計」
北海道、東日本、西日本の3保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



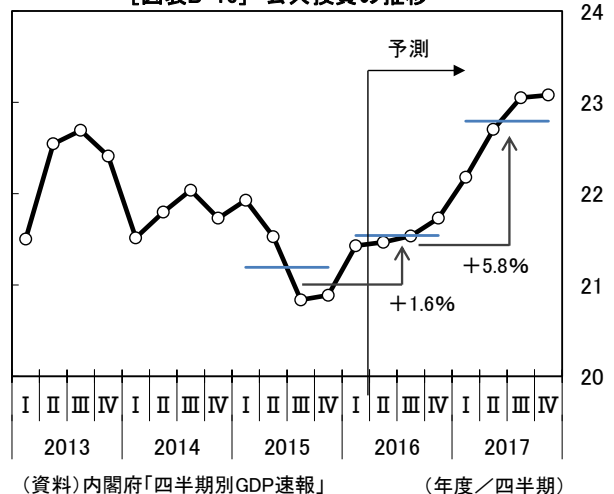
(注) 補正予算は翌年度に計上(16年度1次補正予算を除く)。
16年度補正予算、17年度当初予算の公共事業関連金額は予測。
(資料) 財務省、日経Financial Questデータベース

【図表B-15】 16年度第2次補正予算の概要

	予算額	具体的な内容
<歳出の追加>		
一億総活躍社会の実現	0.7兆円	学校・保育園等の整備、簡素な給付措置
21世紀型のインフラ整備	1.4兆円	訪日外国人への対応、農業の強化やインフラの輸出促進
中小企業等への支援	0.4兆円	中小企業の資金繰り支援、経営力強化の支援
熊本地震等からの復興	2.1兆円	熊本地震、東日本大震災からの復旧・復興
計	4.7兆円	
<既定経費の減額>		
第1次補正予算の減額	▲0.4兆円	
国債費等の減額	▲0.6兆円	
計	▲1.1兆円	
<合計>	3.6兆円	

(注) 一般会計、東日本大震災復興特別会計の合計。
四捨五入の関係上、合計と内訳は一致しない。
(資料) 財務省より商工中金調査部作成

【図表B-16】 公共投資の推移 (兆円)



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」 (年度/四半期)

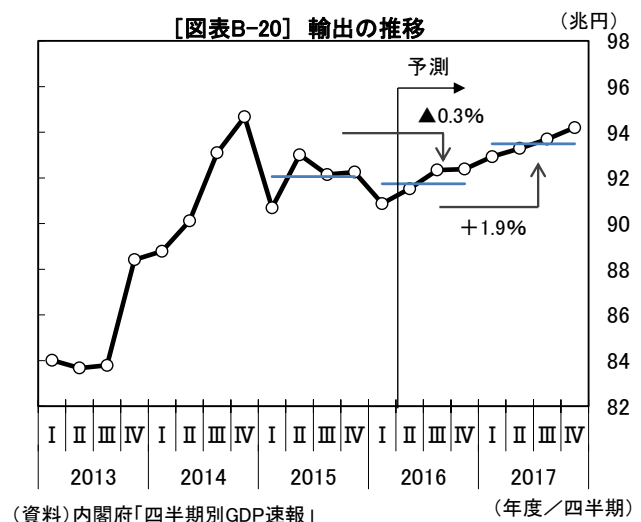
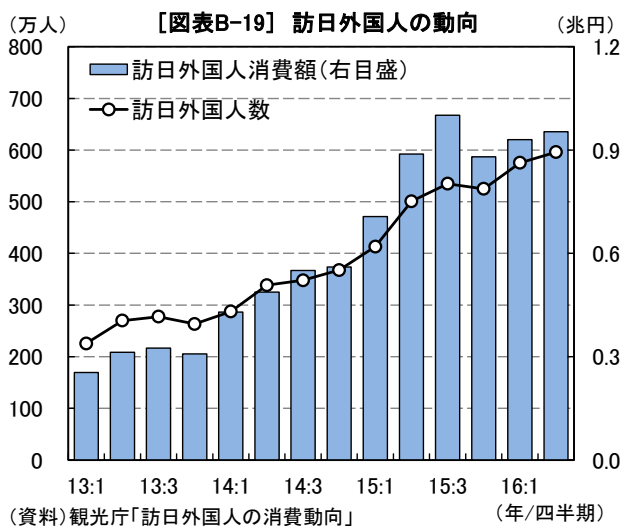
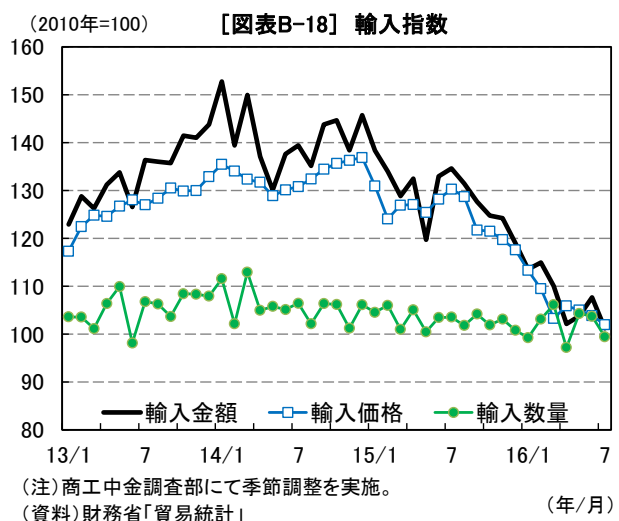
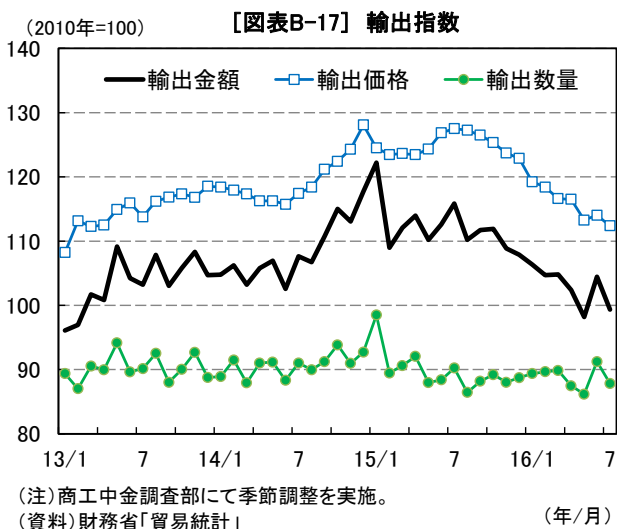
輸出 16年度前年度比▲0.3% 17年度同+1.9%

輸出は、16年4-6月期に前期比▲1.5%と2四半期ぶりに減少した。日本銀行の実質輸出をみると、国別にみると米国向けや中国向けが弱く、財別にみると情報関連（パソコンやスマホ関連など）が弱い動きとなっている。

今後は、海外経済の持ち直しを受けて輸出も緩やかに増加することを見込む。米国経済は堅調に拡大し、中国など新興国経済は成長の勢いは弱まっているものの安定した成長を見込む。なお、輸出として計上される訪日外国人による消費は、訪日中国人を中心にこのところ弱い動きとなっている。16年度は前年度比▲0.3%と減少を見込むものの、17年度は同+1.9%と増加を見込む。

輸入 16年度前年度比+0.3% 17年度同+2.1%

輸入は、16年4-6月期に前期比▲0.0%と3四半期連続で減少した。財務省の貿易統計で数量ベースの前年比をみると、半導体等電子部品や非鉄金属などが減少している。今後は、個人消費は緩やかな増加が続き、設備投資や輸出は回復を見込むことから、輸入も増加が続くことを見込む。16年度は前年度比+0.3%、17年度は同+2.1%を見込む。



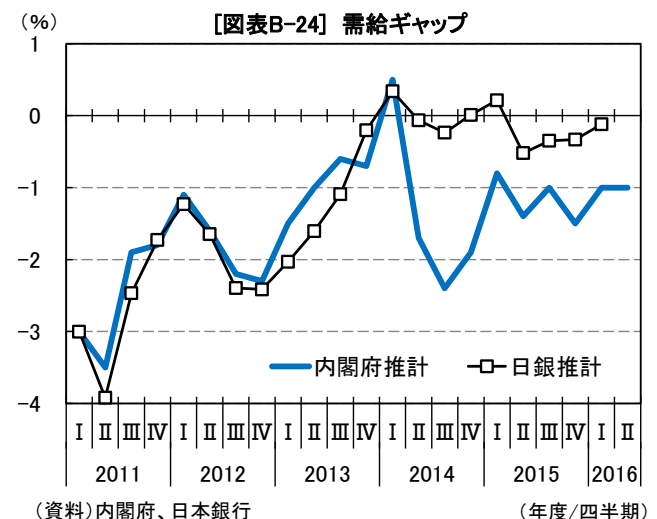
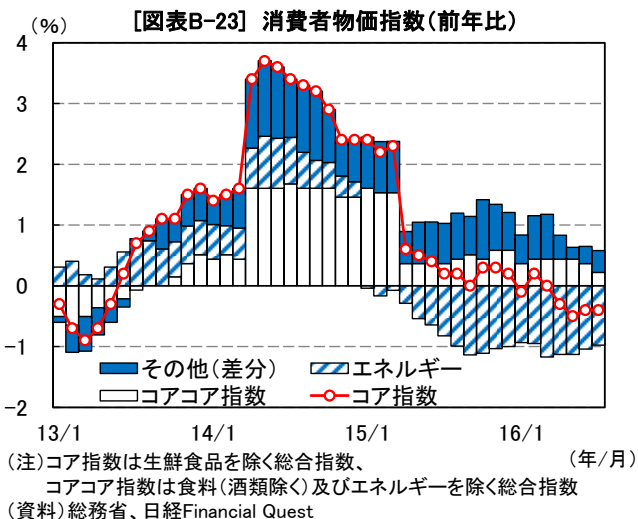
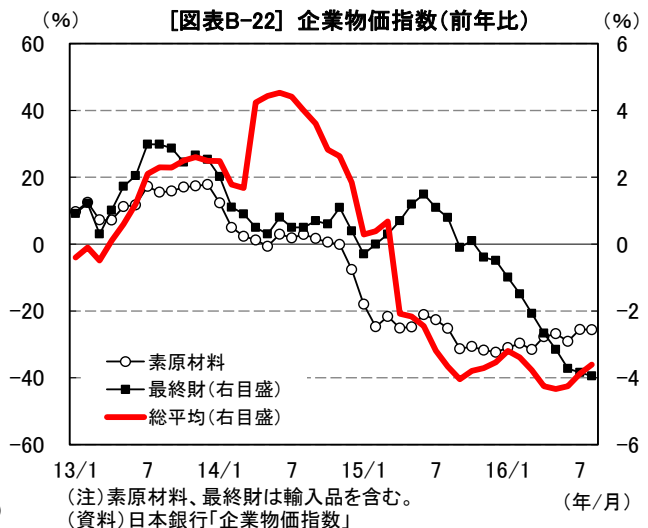
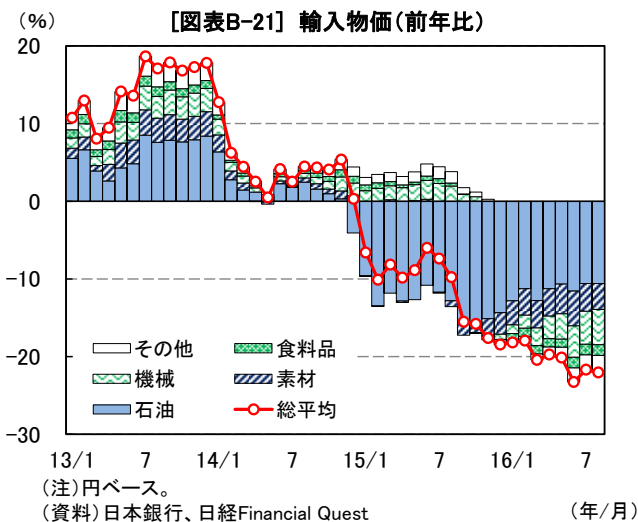
消費者物価(生鮮食品を除く総合)

16年度前年度比▲0.1% 17年度同+0.7%

原油価格などの素原材料価格の下落を受け、輸入物価は前年比▲20%前後の下落が続いている。加えて、年明け以降円高が進行していることも、円ベースの輸入物価を押し下げる要因となっている。企業物価も、素原材料価格の下落を受け前年比で下落が続いている。また、タイムラグを伴って、このところ最終財価格も前年比下落が続いている。

消費者物価(生鮮食品を除く)は、ガソリンなどエネルギー価格下落の影響を受け、前年比下落が続いている。ただし、エネルギー以外の項目も、このところ上昇幅が縮小している。需給ギャップはやや長い目で見れば縮小しつつあるものの、横ばいで推移している。

今後は、エネルギー価格が前年比で上昇に転じ、政府の経済対策を受け公共投資を中心に景気の緩やかな回復を見込むため、消費者物価は17年度にかけて再び前年比上昇に転じることを見込む。このほか、人手不足への対応として賃金を引き上げる動きが広がれば、サービス価格を中心に物価上昇圧力となり得る。消費者物価(生鮮食品除く)は、16年度は前年度比▲0.1%、17年度は同+0.7%を見込む。



C 見通しにあたっての前提条件

米国 16年前年比+1.5% 17年同+2.2%

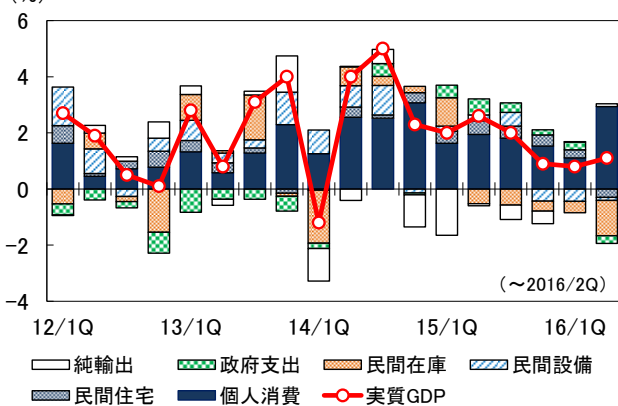
個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大。

16年4-6月期の実質GDP(改定値)は前期比年率+1.1%と、1-3月期(同+0.8%)から伸び率は僅かに拡大。GDPの約7割を占める個人消費は堅調な増加を示し、景気回復を牽引している。雇用者数の安定した増加や低水準の失業率、賃金上昇などの雇用環境の改善が消費を下支えしている。一方で、民間設備投資が3四半期連続で減少し、世界経済の成長率鈍化を背景として輸出に弱さがみられるなど、企業部門で弱さが表われている。

今後は、雇用環境の改善が続き個人消費は緩やかな拡大が続くことが見込まれる。住宅投資も緩やかな増加を見込む。設備投資は小幅の増加に留まることを見込む。実体経済が拡大を続けることから、政策金利は緩やかに引き上げられることを見込む。そのため、企業の投資意欲を下押しする可能性がある。以上から、16年は前年比+1.5%、17年は同+2.2%を見込む。

下振れリスクとしては、今秋の大統領選挙など不確定要素が多い中で、米国の金融政策に対する見方は変動しやすくなっており、株価や為替の乱高下など金融市場の混乱が懸念される。また、そうした動きが個人や企業のマインドを下押しすると、実体経済にも悪影響が及ぶリスクが懸念される。

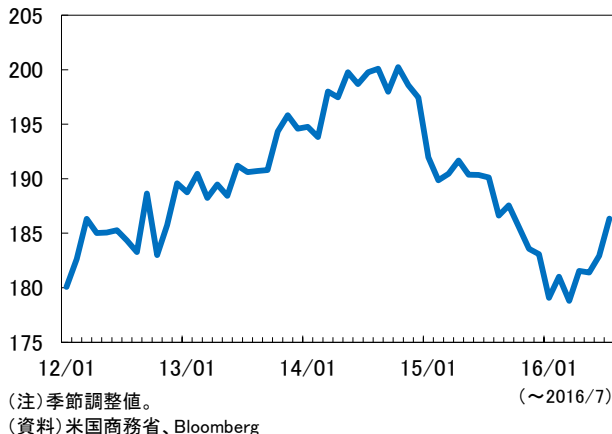
【図表C-1】 米国実質GDP成長率(前期比年率、寄与度)



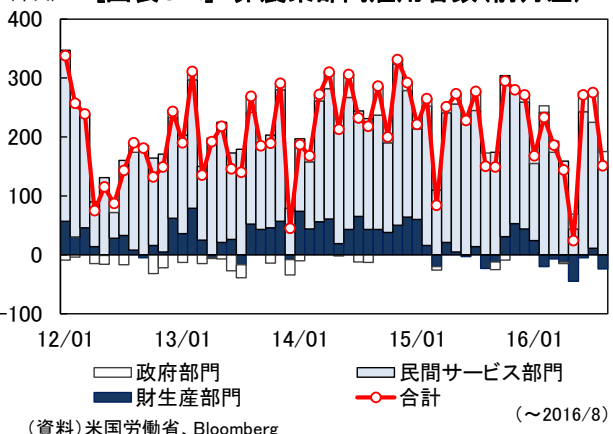
【図表C-2】 実質個人消費支出



【図表C-3】 輸出額



【図表C-4】 非農業部門雇用者数(前月差)



中国 16年前年比+6.6% 17年同+6.3%

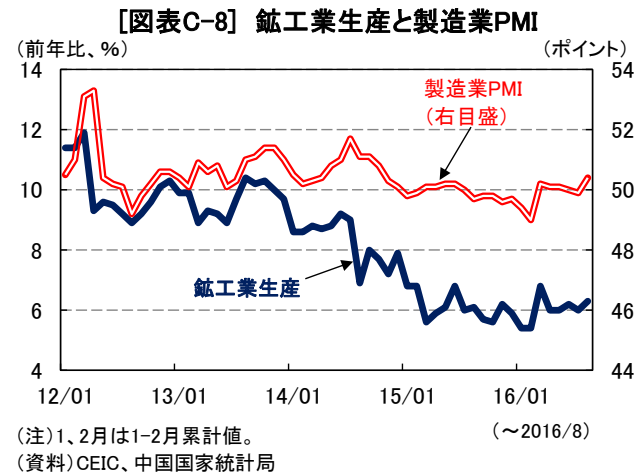
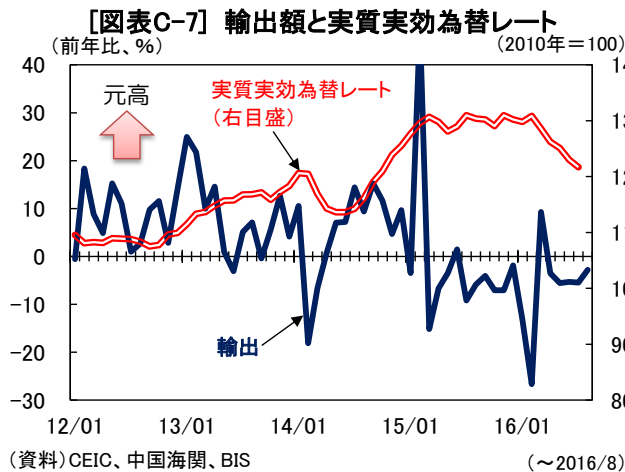
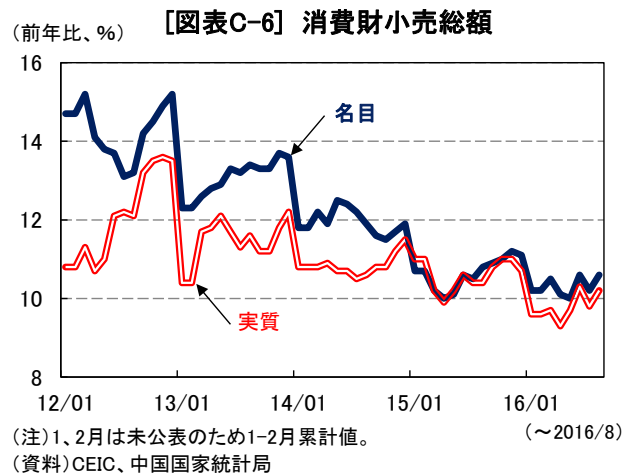
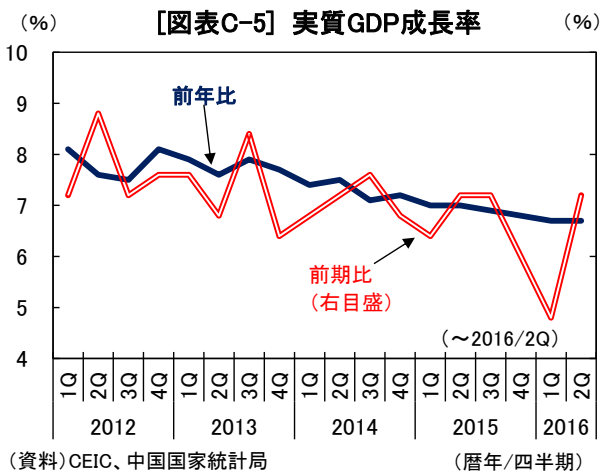
安定した成長が続く見込みだが、拡大ペースは緩やかに鈍化。

16年4-6月期の実質GDPは前年比+6.7%と、伸び率は横ばいを維持した。産業別にみると、運輸業や小売業の伸びが拡大したほか、不動産業の伸びも高水準を続けている。

足元の景気は、小売や固定資産投資は伸び率が縮小傾向にあるものの、引き続き前年比10%前後の増加を続けている。輸出は前年比減少が続いており、弱さがみられる。

今後は、所得水準の上昇が続き、個人消費は堅調に推移することが見込まれる。都市インフラ整備の投資は増加する一方、過剰供給能力を抱える産業では新たな投資が控えられるため、固定資産投資の伸びは緩やかに鈍化することを見込む。主要輸出先であるEU経済などの停滞や、実質実効為替レートが引き続き元高水準にあることなどから、輸出は当面弱い動きが続くとみられる。製造業の成長率は低い水準にとどまるものの、経済成長の中心が小売・サービス業へと徐々に移行していくことから、16年は前年比+6.5%、17年は同+6.3%と政府目標近傍の成長を見込む。

下振れリスクとしては、過剰供給能力の削減を進める過程で失業者の増加が社会問題化することや、輸出の低迷が長期化し製造業を中心に景気低迷につながる懸念される。ただし、中国には財政・金融の両面で政策対応余地が相応にあり、経済の急激な悪化は回避可能と考えられる。



欧州(ユーロ圏) 16年前年比+1.4% 17年同+1.3% (※英国等を含まないEU19カ国ベース)

景気は持ち直しの兆しがみられ、英国のEU離脱問題を巡る混乱は一旦沈静化している。

16年4-6月期の実質GDPは前期比+0.3%と、1-3月期から伸び率は縮小。個人消費の伸びが縮小したほか、固定資本投資にも弱さが表われた。輸出は増加に転じ、純輸出は2四半期連続のプラス寄与となった。足元の個別指標を見ると、小売は安定した増加を続けており、失業率は低下基調にある。一方で、生産は横ばいの動きとなっている。

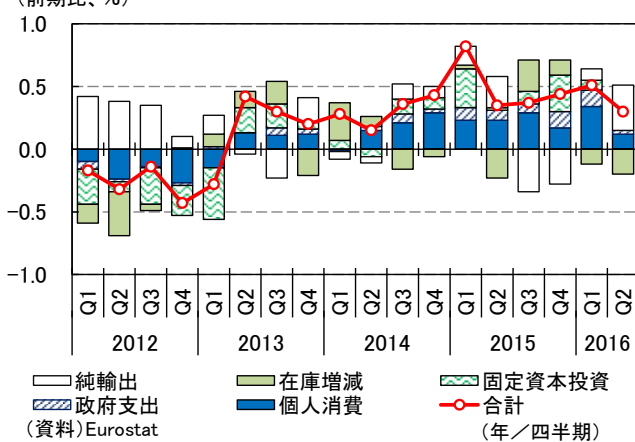
主要国別にみると、ドイツ・スペインでは持ち直しが続いているが、フランス・イタリアがともに低成長に沈んでいる。

先行きは、英国のEU離脱手続きが長期化することが見込まれ、見通し期間中に英国の離脱が実現する可能性は低いことから、欧州経済は主要国を中心として緩やかな回復を続けるとみられる。ただし、EUに対して懐疑的な動きが欧州各国への広がることや、今後の英国とEUの関係不安定化を懸念する動きから、EU域内への投資が控えられ、景気の下押し圧力となる可能性がある。

以上から、16年は前年比+1.4%、17年は同+1.3%を見込む。

このほか、移民やテロの問題は継続していることや、ギリシャは当面の資金繰りは確保できているものの根本的な解決はなされていないなど、ユーロ圏を取り巻く下振れリスクは数多く存在する。

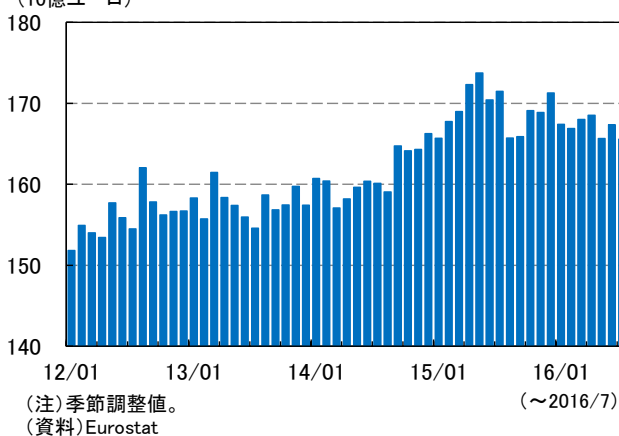
【図表C-9】 ユーロ圏の実質GDP成長率



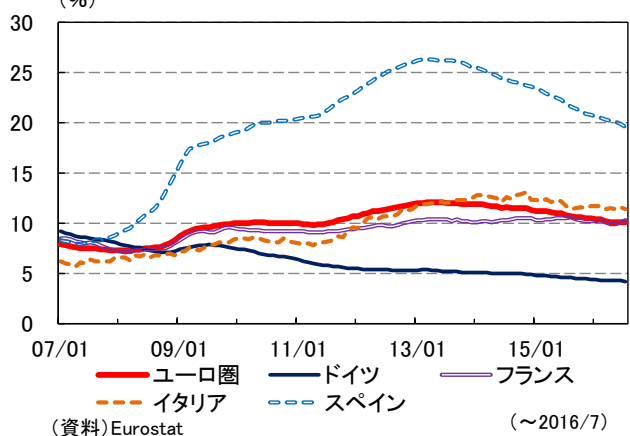
【図表C-10】 小売指数



【図表C-11】 ユーロ圏外向け輸出



【図表C-12】 失業率

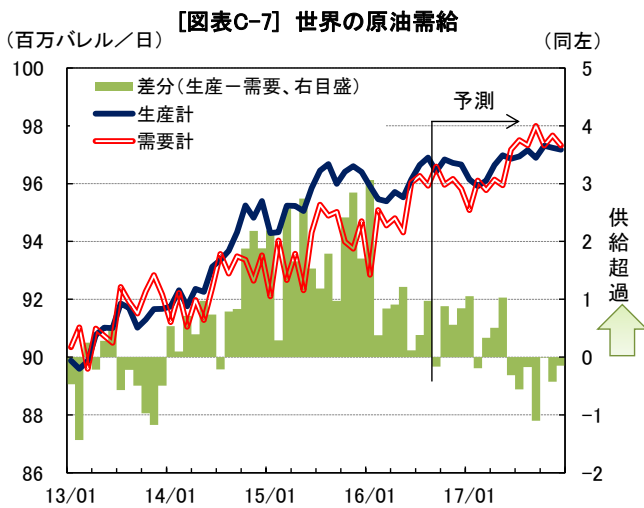


通関原油価格 16年度1バレル=45.3ドル 17年度同 53.0ドル

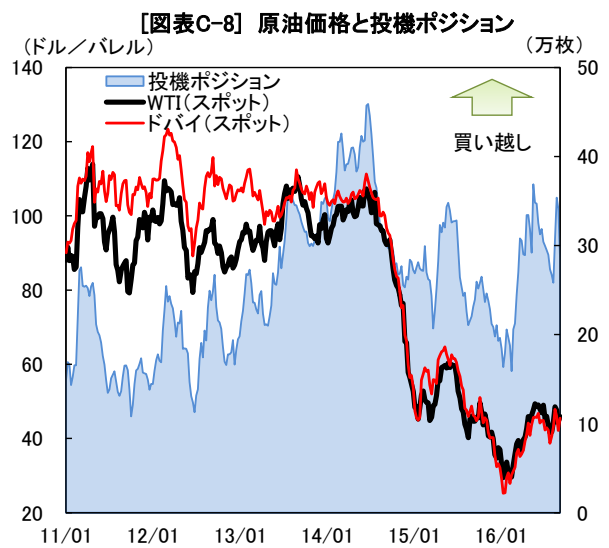
世界的な原油需要量は、中国など新興国の経済成長や自動車保有台数の増加を背景に、緩やかな増加が続くことが見込まれる。

供給面では、米国で石油掘削リグ(石油掘削設備)の稼働数が抑制されていることや、イランが産油国間での生産上限枠の設定に柔軟な姿勢をみせるなど、足元では供給過剰感の緩和への期待が生じている。ただし、原油の市場価格が上昇し採算ラインを上回ると、シェールオイル生産が活発となり供給量が増加する可能性も指摘されており、今後も原油価格の上値は抑えられるとみられる。

当面は供給量が需要量を上回る状況が続き、需給面からの価格低下圧力は依然として強い。原油価格は上下に変動が大きくなる可能性はあるものの、均してみれば概ね横ばい圏内で推移することを見込む。以上から、16年度は1バレル=45.3ドル、17年度は同 53.0ドルを見込む。



(注) 予測は米国エネルギー省による。
(資料) 米国エネルギー省「Short-Term Energy Outlook」2016年9月



(資料) Bloomberg (週足: ~2016年9月9日)

円/ドル為替レート 16年度1ドル=105.5円 17年度同 108.3円

日米金利差拡大による緩やかな円安進行を見込む。ただし、円高・円安の両方向に大きく変動しやすい状況が続く。

2016年に入り、世界的な景気減速懸念や英国のEU離脱の国民投票結果などもあって、金融市場が不安定化している。そのため、安全資産と見られている円の需要が高まり、円高が進行。さらに、日米の金融政策に対する思惑から、為替は変動幅が大きな状況となっている。

今後は、日米金利差拡大による円安圧力が徐々に強まっていくことを見込む。また、主要国・中央銀行は為替市場の安定化に取り組む姿勢を示していることから、一時的な変動はあっても、過度な円高進行が見通し期間に亘り継続することは避けられると予測される。

以上から、16年度は1ドル=105.5円、17年度は同 108.3円を見込む。

図表D-1 経済見通し総括表(2016年9月)

1-1 項目別前年比		予測				
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実質GDP		2.0	▲ 0.9	0.8	0.6	1.0
うち内需		2.4	▲ 1.6	0.7	0.7	1.0
(うち民需)		2.2	▲ 2.0	0.7	0.4	0.7
(うち公需)		3.1	▲ 0.3	0.8	1.6	1.8
需要項目	民間最終消費	2.3	▲ 2.9	▲ 0.2	0.5	0.5
	民間住宅投資	8.8	▲ 11.7	2.4	2.1	▲ 3.6
	民間設備投資	3.0	0.1	2.1	0.9	1.8
	民間在庫投資	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	1.6	0.1	1.6	1.6	1.0
	公的固定資本形成	10.3	▲ 2.6	▲ 2.7	1.6	5.8
	財・サービスの輸出 (控除)財・サービスの輸入	4.4 6.8	7.9 3.4	0.4 ▲ 0.0	▲ 0.3 0.3	1.9 2.1
名目GDP		1.7	1.5	2.2	0.6	1.2
GDPデフレーター		▲ 0.3	2.4	1.4	0.1	0.2

1-2 項目別寄与度

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実質GDP		2.0	▲ 0.9	0.8	0.6	1.0
うち内需		2.5	▲ 1.7	0.8	0.7	1.0
(うち民需)		1.7	▲ 1.6	0.6	0.3	0.5
(うち公需)		0.8	▲ 0.1	0.2	0.4	0.4
うち外需		▲ 0.5	0.7	0.1	▲ 0.1	0.0
需要項目	民間最終消費	1.4	▲ 1.7	▲ 0.1	0.3	0.3
	民間住宅投資	0.3	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.1
	民間設備投資	0.4	▲ 0.0	0.3	0.1	0.2
	民間在庫投資	▲ 0.3	0.5	0.3	▲ 0.2	0.1
	政府最終消費支出	0.3	▲ 0.0	0.3	0.3	0.2
	公的固定資本形成	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2
	財・サービスの輸出 (控除)財・サービスの輸入	0.6 ▲ 1.2	1.2 ▲ 0.5	0.1 0.0	▲ 0.1 ▲ 0.0	0.3 ▲ 0.3

1-3 主要経済指標

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
① 鉱工業生産	3.3	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.0	1.2
② 完全失業率(%)	3.9	3.5	3.3	3.1	3.1
③ 国内企業物価指数	1.8	2.8	▲ 3.2	▲ 2.3	0.9
④ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	0.8	2.8	▲ 0.0	▲ 0.1	0.7
⑤ 名目雇用者報酬	0.8	1.9	1.7	1.2	1.1
⑥ 貿易収支(兆円)	▲ 11.0	▲ 6.6	0.5	3.8	1.9
⑦ 経常収支(兆円)	2.4	8.7	18.0	18.3	18.0
⑧ 米国実質GDP成長率(暦年)	1.7	2.4	2.6	1.5	2.2
⑨ 中国実質GDP成長率(暦年)	7.8	7.3	6.9	6.6	6.3
⑩ ユーロ圏実質GDP成長率(暦年)	▲ 0.3	1.1	2.0	1.4	1.3
⑪ 原油通関価格(ドル/バレル)	109.6	90.7	49.4	45.3	53.0
⑫ 為替レート(円/ドル)	100.2	109.9	120.1	105.5	108.3

(注1) 断りの無い限り前年比(%). 寄与度は簡便法により計算。その合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

図表D-2 実質GDP(実額)の推移

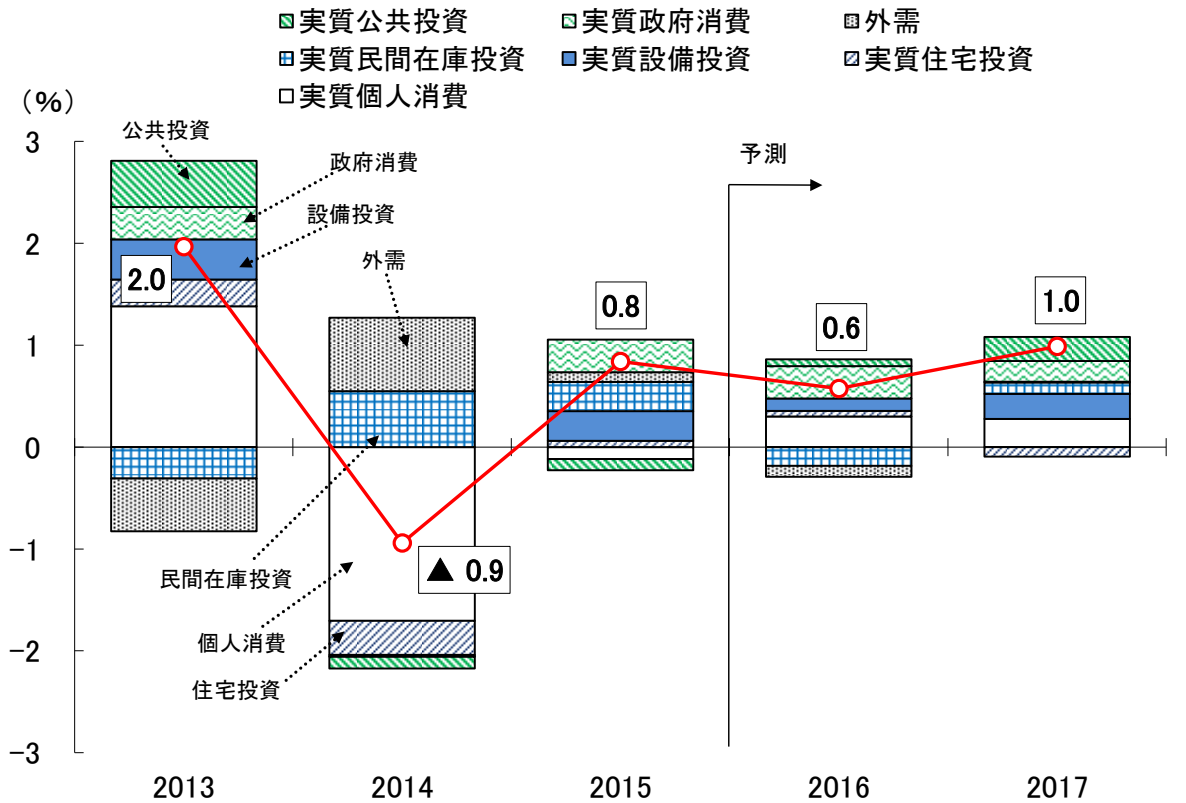


(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2) いわゆる「ゲタ」: 各年度第4四半期の実質GDP ÷ 各年度平均の実質GDP-1 16年度が約+0.3%、17年度が約+0.2%

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表D-3 実質GDPの成長率寄与度



(注1) 外需 = 輸出 - 輸入

(注2) 公的在庫増加は省略(2013~2017年度の寄与度は0.0)

(注3) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」



人を思う。未来を思う。

商工中金

(参考)実質GDPと主な内訳の前年比長期推移(%)

(年度)	GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府消費	公共投資	輸出	輸入
1956	6.8	8.2	11.1	39.1	▲ 0.4	1.0	14.6	34.3
1957	8.1	8.2	7.9	21.5	▲ 0.2	17.4	11.4	8.1
1958	6.6	8.2	12.3	▲ 0.4	6.3	17.3	3.0	▲ 7.9
1959	11.2	6.4	19.7	32.6	7.7	10.8	15.3	28.0
1960	12.0	9.6	22.3	39.6	3.3	15.0	11.8	20.3
1961	11.7	10.3	10.6	23.5	6.5	27.4	6.5	24.4
1962	7.5	7.1	14.1	3.5	7.6	23.5	15.4	▲ 3.1
1963	10.4	9.9	26.3	12.4	7.4	11.6	9.0	26.5
1964	9.5	9.5	20.5	14.4	2.0	5.7	26.1	7.2
1965	6.2	6.5	18.9	▲ 8.4	3.3	13.9	19.6	6.6
1966	11.0	10.3	7.5	24.7	4.5	13.3	15.0	15.5
1967	11.0	9.8	21.5	27.3	3.6	9.6	8.4	21.9
1968	12.4	9.4	15.9	21.0	4.9	13.2	26.1	10.5
1969	12.0	9.8	19.8	30.0	3.9	9.5	19.7	17.0
1970	8.2	6.6	9.2	11.7	5.0	15.2	17.3	22.3
1971	5.0	5.9	5.6	▲ 4.2	4.8	22.2	12.5	2.3
1972	9.1	9.8	20.3	5.8	4.8	12.0	5.6	15.1
1973	5.1	6.0	11.6	13.6	4.3	▲ 7.3	5.5	22.7
1974	▲ 0.5	1.5	▲ 17.3	▲ 8.6	2.6	0.1	22.8	▲ 1.6
1975	4.0	3.5	12.3	▲ 3.8	10.8	5.6	▲ 0.1	▲ 7.4
1976	3.8	3.4	3.3	0.6	4.0	▲ 0.4	17.3	7.9
1977	4.5	4.1	1.8	▲ 0.8	4.2	13.5	9.6	3.3
1978	5.4	5.9	2.3	8.5	5.4	13.0	▲ 3.3	10.8
1979	5.1	5.4	0.4	10.7	3.6	▲ 1.8	10.6	6.1
1980	2.6	0.7	▲ 9.9	7.5	3.3	▲ 1.7	14.4	▲ 6.3
1981	3.9	2.4	▲ 2.0	3.8	5.8	1.0	12.6	4.0
1982	3.1	4.6	1.1	1.4	4.2	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.8
1983	3.5	3.0	▲ 8.4	1.9	5.6	▲ 1.0	8.6	1.7
1984	4.8	3.0	▲ 0.1	12.3	2.5	▲ 2.2	13.5	8.1
1985	6.3	4.4	3.5	15.1	1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 4.4
1986	1.9	3.6	9.4	5.0	3.8	4.7	▲ 4.3	7.1
1987	6.1	4.8	24.3	8.2	3.9	8.0	1.0	12.3
1988	6.4	5.3	5.8	19.9	3.6	0.7	8.7	18.9
1989	4.6	4.1	▲ 1.4	10.7	2.8	1.9	8.5	15.0
1990	6.2	5.4	5.5	11.5	3.8	4.3	6.7	5.4
1991	2.3	2.2	▲ 9.2	▲ 0.4	3.6	5.7	5.2	▲ 0.6
1992	0.7	1.3	▲ 3.0	▲ 6.1	2.8	17.3	3.7	▲ 2.1
1993	▲ 0.5	1.4	3.7	▲ 12.9	3.3	9.1	▲ 0.6	0.4
1994	1.5	2.1	7.2	▲ 1.9	3.5	▲ 1.6	4.9	9.8
1995	2.7	2.3	▲ 5.7	3.1	4.3	6.7	4.4	13.8
1996	2.7	2.4	13.3	5.1	2.2	▲ 2.3	7.4	11.6
1997	0.1	▲ 1.0	▲ 18.9	5.5	0.6	▲ 7.1	8.7	▲ 1.5
1998	▲ 1.5	0.5	▲ 10.6	▲ 7.8	2.0	1.9	▲ 4.0	▲ 6.7
1999	0.5	1.2	3.5	0.5	3.8	▲ 3.2	5.9	6.7
2000	2.0	0.3	▲ 0.1	4.8	4.8	▲ 6.1	9.3	11.2
2001	▲ 0.4	1.6	▲ 7.2	▲ 3.2	3.9	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 3.5
2002	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	2.1	▲ 5.1	11.9	4.3
2003	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	2.1	▲ 7.3	10.1	3.2
2004	1.5	0.8	1.5	4.5	1.2	▲ 10.9	11.1	7.9
2005	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	0.4	▲ 6.7	8.5	4.5
2006	1.8	0.8	0.1	5.9	0.4	▲ 7.3	8.7	3.8
2007	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	1.2	▲ 4.9	9.4	2.4
2008	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 4.7
2009	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	2.7	11.5	▲ 9.6	▲ 10.7
2010	3.5	1.6	2.2	3.8	2.0	▲ 6.4	17.5	12.0
2011	0.4	1.4	3.2	4.8	1.2	▲ 3.2	▲ 1.6	5.4
2012	0.9	1.7	5.7	0.9	1.5	1.0	▲ 1.4	3.6
2013	2.0	2.3	8.8	3.0	1.6	10.3	4.4	6.8
2014	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	0.1	▲ 2.6	7.9	3.4
2015	0.8	▲ 0.2	2.4	2.1	1.6	▲ 2.7	0.4	0.0

(注) 1980年度以前は68SNA、1981年～1994年度は93SNA・2000年連鎖基準、1995年度以降は2005年基準。(資料)内閣府
「▲0.0」を「0.0」と表示している場合がある。

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。